



## 平成29年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月9日

上場会社名 日本社宅サービス株式会社

上場取引所 東

コード番号 8945 URL <http://www.syataku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笹 晃弘

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務グループ長 (氏名) 吉田 勇

TEL 03-5229-8700

四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年6月期第3四半期の連結業績(平成28年7月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第3四半期	5,504	8.2	574	34.3	582	30.5	374	24.2
28年6月期第3四半期	5,086	5.9	427	15.6	446	16.6	301	32.5

(注) 包括利益 29年6月期第3四半期 466百万円 (79.2%) 28年6月期第3四半期 260百万円 (△37.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第3四半期	43.12	40.55
28年6月期第3四半期	35.60	34.12

(注) 当社は平成28年10月1日付で当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、平成28年6月期第3四半期及び平成29年6月期第3四半期の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	
29年6月期第3四半期	8,950		4,037		44.2
28年6月期	6,018		3,631		59.1

(参考) 自己資本 29年6月期第3四半期 3,954百万円 28年6月期 3,554百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	—	0.00	—	34.00	34.00
29年6月期	—	0.00	—		
29年6月期(予想)				14.50	14.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成28年6月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,655	9.1	713	15.8	734	13.2	457	8.0	52.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

#### ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年6月期3Q	10,389,500 株	28年6月期	12,606,400 株
② 期末自己株式数	29年6月期3Q	1,624,426 株	28年6月期	4,024,426 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年6月期3Q	8,676,807 株	28年6月期3Q	8,463,748 株

(注) 当社は、平成28年10月1日付で当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、政府の各種経済政策等を背景に企業収益の改善が進み、経済成長率の見通しが上方修正されるなど景気は緩やかな回復基調で推移しております。しかしながら、海外経済の不確実性に留意する必要があるとあり、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く環境は、社宅管理事務代行事業において、企業業績のゆるやかな回復を背景に、受注環境は引き続き堅調に推移しております。一方、施設総合管理事業においては、顧客獲得のためのリプレース競争は激しさを増しており、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、引き続き、ストックビジネスをベースにした継続的かつ安定的な成長、お客様にとって価値がさらに広がるような付加価値の高いサービスの創造、機能分化による意思決定と人材育成の早期化、の3つの戦略を掲げ、中長期的な企業価値の向上を目指し、グループ全体として営業力、収益力及びサービスの質を高め、さらなる基盤事業の確立に向け取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は55億4百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は5億74百万円（同34.3%増）、経常利益は5億82百万円（同30.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億74百万円（同24.2%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

## ① 社宅管理事務代行事業

社宅管理事務代行事業においては、既存企業の高いリピート率と堅調な受注環境を背景に順調に管理件数を伸ばしたことに加え、その他の付帯サービスが増加したことから、売上高は29億48百万円（前年同期比11.7%増）となりました。営業利益は、売上の増収効果に加え、ストックオプション費用の減少や一部人件費等の費用が計画を下回ったことにより、5億26百万円（同42.4%増）となりました。

## ② 施設総合管理事業

施設総合管理事業においては、新規管理受託の稼働件数は前年並みに留まったものの、修繕工事関連や不動産部門の買取再販サービスが伸張したことにより、売上高は25億55百万円（前年同期比4.4%増）となりました。営業利益においては、受託規模拡大へ向けた販売促進費用の増額や新会社設立に伴う増床費用により43百万円（前年同期比20.9%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ29億31百万円増加し、89億50百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ28億15百万円増加し、68億66百万円となりました。これは主に営業立替金の増加28億86百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億15百万円増加し、20億83百万円となりました。これは主に保有株式の時価評価に伴う投資有価証券の増加1億30百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ25億25百万円増加し、49億12百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ24億91百万円増加し、44億63百万円となりました。これは主に短期借入金の増加27億50百万円、未払金の減少1億9百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ4億6百万円増加し、40億37百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少1億37百万円、自己株式の消却4億23百万円及び保有株式の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の増加92百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年6月期の連結業績予想につきましては、平成28年8月10日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,065,366	2,000,194
売掛金	243,880	252,047
営業立替金	1,363,760	4,250,609
商品	30,303	18,840
販売用不動産	32,500	—
仕掛品	1,273	2,670
原材料及び貯蔵品	4,679	6,333
その他	311,341	341,140
貸倒引当金	△2,774	△5,567
流動資産合計	4,050,331	6,866,268
固定資産		
有形固定資産	136,269	133,851
無形固定資産	184,488	167,446
投資その他の資産		
投資有価証券	1,104,416	1,234,437
その他	588,166	593,180
貸倒引当金	△45,000	△45,000
投資その他の資産合計	1,647,583	1,782,617
固定資産合計	1,968,341	2,083,916
資産合計	6,018,672	8,950,184
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	249,544	177,515
短期借入金	—	2,750,000
未払法人税等	186,213	98,823
営業預り金	596,292	502,925
賞与引当金	34,548	117,127
役員賞与引当金	25,129	26,484
その他	880,916	790,886
流動負債合計	1,972,643	4,463,762
固定負債		
退職給付に係る負債	192,624	190,556
その他	222,329	258,322
固定負債合計	414,953	448,878
負債合計	2,387,597	4,912,640
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	666,521	706,136
資本剰余金	471,828	453,385
利益剰余金	2,515,837	2,378,602
自己株式	△712,288	△288,688
株主資本合計	2,941,898	3,249,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	612,349	704,887
その他の包括利益累計額合計	612,349	704,887
新株予約権	76,827	83,220
純資産合計	3,631,075	4,037,544
負債純資産合計	6,018,672	8,950,184

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
売上高	5,086,839	5,504,283
売上原価	4,090,990	4,330,546
売上総利益	995,848	1,173,737
販売費及び一般管理費	568,285	599,674
営業利益	427,562	574,062
営業外収益		
受取利息	2,851	1,167
受取配当金	2,017	1,004
投資事業組合運用益	1,738	1,541
補助金収入	11,166	3,797
その他	1,379	1,062
営業外収益合計	19,154	8,572
営業外費用		
支払補償費	492	210
その他	63	173
営業外費用合計	556	384
経常利益	446,160	582,251
特別利益		
投資有価証券売却益	68,601	2,600
関係会社株式売却益	1,095	—
新株予約権戻入益	1,636	1,184
特別利益合計	71,332	3,784
特別損失		
固定資産除却損	745	54
関係会社株式評価損	5,140	—
貸倒引当金繰入額	45,000	—
特別損失合計	50,885	54
税金等調整前四半期純利益	466,607	585,982
法人税等	165,214	211,780
四半期純利益	301,393	374,201
親会社株主に帰属する四半期純利益	301,393	374,201

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)
四半期純利益	301,393	374,201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40,994	92,537
その他の包括利益合計	△40,994	92,537
四半期包括利益	260,399	466,738
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	260,399	466,738
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年8月10日開催の取締役会決議に基づき、平成28年8月31日付で、自己株式1,200,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金58百万円、利益剰余金3億65百万円及び自己株式4億23百万円がそれぞれ減少しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成28年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	社宅管理事 務代行業業	施設総合管 理事業			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	2,638,679	2,448,160	5,086,839	—	5,086,839
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	60,519	7,974	68,494	(68,494)	—
計	2,699,198	2,456,134	5,155,333	(68,494)	5,086,839
セグメント利益	369,466	55,541	425,008	2,554	427,562

(注) 1. セグメント利益の「調整額」は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成29年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	社宅管理事 務代行業業	施設総合管 理事業			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	2,948,541	2,555,742	5,504,283	—	5,504,283
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	45,135	4,349	49,484	(49,484)	—
計	2,993,676	2,560,091	5,553,768	(49,484)	5,504,283
セグメント利益	526,020	43,924	569,944	4,118	574,062

(注) 1. セグメント利益の「調整額」は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。